

ブダペスト通信

盛田 常夫



2022 年 NO. 18

4 月 6 日

ハンガリーは「ガスプロムの陽気なバラック」に転落するのだろうか

－ 「国庫経済社会の罨」に落ち込むハンガリー社会

オルバン首相率いる Fidesz 与党は連続 4 期目の信認を得た。バラマキ政策と民族主義政策は有権者の支持を獲得した。与党政治家の腐敗を一切報道せず、連日野党を攻撃する公共放送は、地方の住民を洗脳するのに充分だった。私物化された公共放送は、Fidesz チャンネルに墮してしまった。地方のメディアに広告費の名目で公金を流し込む Fidesz の戦略 (KESZMA) は完全に功を奏した。「野党が政権を握れば年金ボーナスも、公共料金削減政策 (rezsicsökkentés) もなくなる」という愚民政策宣伝は、年金生

活者や公共放送しか観ない地方の住民に有効に働いた。ハンガリーですらこうなのだから、ロシアでプーチンが8割の支持を得ていることに驚きはない。

もっとも、首都を含めた大都市では子供だましのような政策は通用しなかったが、Fidesz にとってそれは計算済みのことだ。大都市の知的水準の高い住民は有権者の一握りに過ぎない。大多数の住民はそれほど賢くないから、メディア統制とポピュリズムで飼い慣らすことは難しくない。年金生活者と地方住民を掌中に収めれば権力が維持できる。この愚民政策は今回も奏功した。しかし、このような低劣なポピュリズムはハンガリー社会をどこに向かわせるのだろうか。

さらに、ロシアのウクライナ侵略も政権政党に有利に働いた。当初は「オルバン首相はプーチンの盟友」と厳しい批判を受けると予想されたが、即座に「これは侵攻であり、ウクライナの領土の一体化を支持する。ハンガリー政府の責務はハンガリーをこの戦争に巻き込まれないようにすることだ」と宣言して批判を防ぎ、「戦争の外にいることがハンガリーの利益」を強調することで、Fidesz 支持者の動揺を防ぐことができた。

他方、ハンガリー政府は、プーチンやロシアという固有名詞を徹底して避け、侵略者を名指しすることを回避した。これもまた Fidesz の基本的な戦略であり、プーチン大統領やロシアへの一定の配慮を行ったものである。

しかし、この姿勢はウクライナからの批判を招いた。Fidesz 政権は隣国ウクライナで残虐な戦争犯罪が横行していることに目を瞑り、盟友プーチンを批判することを避けただけでなく、ゼレンスキー大統領の要請を拒否した。総選挙勝利集会で、オルバン首相は「ゼレンスキー大統領とも戦わざるを得なかった」と口を滑らしたが、Fidesz の消極的姿勢は戦後の対外外交関係を難しくするだろう。

「戦争に巻き込まれないことがハンガリーの国益だ」と主張するオルバン政権は確かに総選挙で勝利した。しかし、この当座の勝利はハンガリー社会の未来への勝利となるだろうか。逆に、Fidesz の当座の勝利はハンガリー民族の歴史的恥辱を意味することにならないか。後世の歴史家はロシアのウクライナ侵略で、ロシアの天然ガスを目当てに、プーチンの盟友オルバンは暗黙のうちにロシア側に立ったと記録するだろう。ウクライナ人の血とロシアのガスを取引したとも語り継ぐだろう。Fidesz の当座の勝利は、ハンガリー民族の歴史的汚名となって、数百年にわたって語り継がれるはずである。それを

恥辱と思うか、それとも仕方がなかったと弁明するか。Fidesz 勝利は、若きオルバン・ヴィクトルが憂いた「ガスプロムの陽気なバツラク」へ、ハンガリーを転落させることになるのではないか。これこそ、歴史のパラドックスである。

バラマキ政策は啓蒙君主政治の現代版

もっとも、ハンガリーだけがバラマキ政策に邁進しているわけではない。現代政治では権力維持のために、お金をばらまくことが重要な権力維持手段になっている。とくに政治的後進国ではこの政策の成功率が高い。この点では日本も同じ程度に後進的である。日本の公的債務は GDP の 250%を超える。それでもなおハイパーインフレが生じないことを説明するために、政府発行の国債が中央銀行に買い取られることによって、政府部門内で債務－債権が相殺されて政府債務が消滅すると解説するデマゴグもいる。しかし、累積債務はいずれ形や姿を変えて、将来の日本経済に大きな影響をもたらす。「短期の成功」は「長期の成功」を意味しない。巨額の累積債務を「なかったことにする」ことはできない。

政府のお金の源泉は税収であり、政府の債務は将来税収の前借りである。この二つの真実は先進国であろうが発展途上国であろうが、現実を貫く社会経済法則である。Fidesz 政府の公共料金の削減政策の原資はどこから来るのか。ハンガリーの付加価値税 27%が世界一の高率であることを忘れてはならない。公共料金削減政策と同じ効果は、付加価値税率の引下げによって達成できる。しかし、これでは政権の宣伝にはならない。

今年 2 月、ハンガリー財務省次官ターライ・アンドラーシュは、ヴァルガ財務大臣に代わって、スィール・ベルナデット議員の「付加価値税率切下げにかんする質問」に、「付加価値税率を低減しても、消費者はそれを実感できず、他方で国庫は税収の低減に見舞われる」から、「付加価値税率の引下げは適切ではない」と回答している。

付加価値税率を 1%切り下げるだけで、家計所得は 1 年間の公共料金削減と同じ利益を享受できる。しかし、これでは「政府の慈悲政策によって家計を助ける」ことを消費者に実感させることができない。ここにポピュリズムの本質がある。政権への支持を獲得するために、「お上が慈悲で下々に与える」という体裁をとらなければならない。これをポピュリズムと批判するのは一部の知識人だけで、ほとんどの国民は有り難く受け

取り、政権に感謝する。だから、ポピュリズム政策は有効なのだ。都市の知識人層は有権者の一握りで、大多数の国民は無批判にお上の慈悲政策を有り難がる。だから、都市で負けても、地方で票を獲得できれば、政権政党には痛くも痒くもない。

バラマキ政策は give but obey 政策であり、19 世紀の啓蒙君主時代から継承されてきた支配政策の基本である。社会主義社会ではこの基本政策が貫徹した。しかし、社会主義社会から社会転換を図った諸国でも、依然として、give but obey 政策が幅を利かせている。なぜなら、これらの諸国では give and take にもとづく市場経済の発展が遅れ、市民社会の基本的土台である当事者間の相互平等・均等な関係の発展が、社会的規範になるまで高められていないからである。

体制転換をおこなったはずのハンガリーでも、旧体制と同じ give but obey 原理が貫徹している。反社会主義を唱え、野党を「左翼」と批判する前に、Fidesz は自らが推進するポピュリスト政策が、旧社会主義社会の社会的行動原理に依拠していることを理解すべきである。

国庫経済社会の罍

私はハンガリーのように、市場経済が発展していないにもかかわらず、国民所得の過半近くを国庫に集中させ、それを再配分している国民経済を「国庫経済」と名付けている。国庫経済では、事業の成否は市場での成否に依存するのではなく、公的補助金やコネの獲得に依存する。この歪な経済社会では、市場での競争ではなく、公的資金へのアクセスが事業の成否を決める。だから、事業者は政治家とのコネを付けるのに精を出す。後進国経済の典型的パターンである。ハンガリーやチェコだけでなく、政治家自らが息子や娘の事業成功のために公金を支出させる構造も、旧社会主義国では広範に観察される。

さらに、市場経済の力が弱いハンガリーでは、民間メディアが育たない。政府の広告収入がないと、存立すら危うい。だから、どのメディアも政権政党に忖度して、政府広告収入や補助金を得ようとする。だから、自然と政府批判の筆を折るから、翼賛メディアができあがる。

他方、政権政党は自らの支持者へ公的資金（補助金、公共事業）を優先的に配分することで、権力基盤を強めることができる。一部の政治家が、成功した事業者と、プライベートジェットや豪華ヨットをシェアリングすることもふつうに行われている。もっとも、ロシアのオルガルヒ所有のジェットやヨットはハンガリーの政治家が使うものとはレベルは違うが、公的資金提供の見返りに実益をキックバックさせるという手法は同じである。この種の利益の相互享受は先進国では贈収賄という腐敗に分類されるが、旧社会主義国では体制転換を経ても、贈収賄という観念や規範自体が存在しないから、腐敗として認識されない。だから、「プライベートジェットでサッカー観戦して何が悪い」（オルバン首相の国会答弁）という居直りができる。清貧に甘んじているとばかりに、ブリュッセルへの出張に、これ見よがしに、ナップザックを担いで列車を使うところを見せても白けるばかりだ。それを指して、「オルバン首相ほどのピューリタンはいない」などと、こそばゆいお世辞でヨイショするドイツ・タマーシュ（Fidesz 欧州議会議員）頭にも、贈収賄という観念は存在しない。

この種の国庫経済が国民経済を発展させることはない。市場経済が発展しないから、国民の所得水準も上がらない。しかし、それで権力者が困ることはない。国民所得の高い集中度を保っている限り、権力基盤が崩れることはない。国庫経済社会の罠に入り込んでしまうと、そこからの脱却は難しい。

ロシアやハンガリーのように、公共放送や社会メディアの多くが権力者の掌中にあれば、権力機構の改革はほとんど不可能である。こうなれば、ハンガリーはたんなる国庫経済からより深刻な国庫経済社会へとさらに退化する。政府が握るお金から配分を受けないと、何もできなくなるから、ますます縁故的専制政治へ傾斜していく。オルバン政権がロシアや中国へ接近するのは偶然ではない。規模の違いはあるが、社会経済構造が類似しているからである。だから、政権政党にとって、この専制体制を揺るがすような西側の介入は排除すべきものなのだ。

こうやって、ハンガリーは再び、ロシアのくびきに繋がれて、「ガスピロムの陽気なバラック」になるのだろうか。